



関口昌男 議員
(日本共産党)

問 人口ビジョンの
一部見直しを

人口ビジョンについては、28年3月に作成されたが、国の資料にもとづき作成されている。しかし、この人口の数は一部実態にそぐわないものも使用されている。この数字にこだわると、今後の市政運営に支障が出る恐れがある。一部を見直してはどうか。

答 人口の動向を見極めて
施策の充実を図る

当市の人口ビジョンは、国立社会保障・人口問題研究所の数値を使用して将来の人口推計を行った。市では、市を取り巻く状況の変化に応じて施策などの見直しを行っている。今後も、人口の動向をしっかりと見極め、人口に合致した施策の充実を図っていく。

問 マイナンバー制度の
廃止に向けて

マイナンバー制度について、最近その取扱いについての通達が改正されるなど不安定な運用が続いている。また、運用に要する経費は膨大なものがあるがその普及状況は全国で10%と低い水準のままである。問題の多いこの制度は国に廃止を働きかけたらいかか。

答 制度の適切な運用に
努める

マイナンバー制度は、行政の効率化と国民にとって利便性が高い公平かつ公正な社会の実現を図るための制度である。現時点では、国に対して、廃止を求める考えはないが、今後も国、県と連携し、本制度の適切な運用に努める。



井上日出巳議員
(創政会)

問 行政区など地域の
つながり

近年、近隣住民同士の付き合いの煩わしさや、組織役員の負担の重さ、意見の対立などから行政区などへの加入を避けたり脱退する人が増えていると聞く。高齢社会に向い、助け合い支えあう地域の繋がりはますます重要になってくると思うが当市の現状と対応は。

答 行政区長会と連携して
対応していく

住民の高齢化や単身世帯の増加などの環境変化により、自治会費を納めない方などの相談が、いくつかの行政区から寄せられている。市では、行政区長会と連携して対応策を調査研究していくとともに、地域活動を担う人材を発掘するなどの取組を進めていきたい。

問 中学校部活動の顧問

長時間化する部活指導が教員の忙しさの主な要因といわれている。当市は、適切な練習時間や休養日を設定しているか。教員は自主的自発的に顧問を引き受けているのか。教員の働き方改革や部活の質的な向上を目指し、部活動指導員が制度化されたが当市の流れは。

答 部活動指導のガイド
ラインの徹底を図る

各学校、部活動ごとに練習時間や休養日を設定している。顧問については部活動指導の意義を理解いただき、ほぼすべての教員に顧問を依頼している。今後は本市策定のガイドラインの周知徹底を図るとともに、部活動指導員について先進事例を調査研究していく。

